

# 統計ヘッドライン

—統計局月次レポート—

No.5



平成 22 年 7 月



総務省統計局

# 統計ヘッドライン

## — 統計局月次レポート —

### 目次

平成 22 年 5 月の主要指標 .....	1
今月の話題 .....	2
結果の概要	
労働力調査 .....	3
消費者物価指数 .....	4
家計調査 .....	5
サービス産業動向調査 .....	6
人口推計 .....	7
住民基本台帳人口移動報告 .....	8
主要統計表 .....	9
統計局からのメッセージ .....	14
今後の公表予定 .....	18
利用案内 .....	19

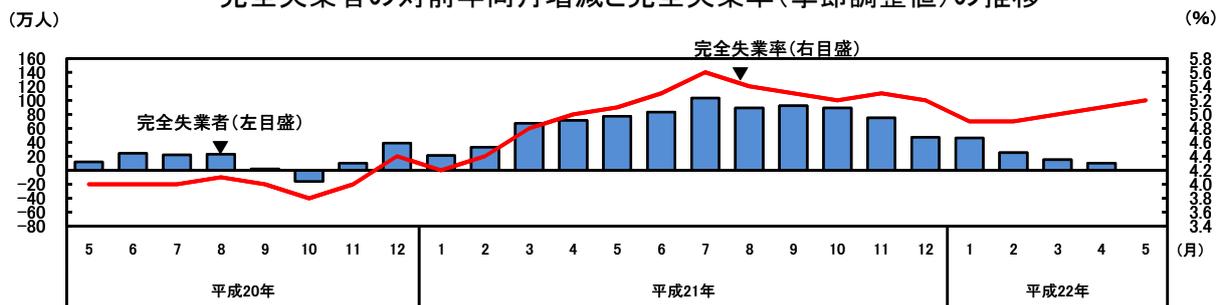
## 平成22年5月の主要指標

- 完全失業率(季節調整値)は、5.2%と前月に比べ0.1ポイント上昇  
完全失業者のうち、「新たに収入が必要な者」が53万人と、前年同月に比べ7万人増加
- 全国の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、前年同月に比べ1.2%下落  
公立高校授業料などの「教育」、穀類などの「生鮮食品を除く食料」などが下落に寄与
- 二人以上の世帯の消費支出は、前年同月に比べ実質-0.7%と2か月連続の減少  
交際費などの「その他の消費支出」(寄与度-1.06)や生鮮野菜の価格が高騰した「食料」(同-0.45)などが減少

### 《労働力調査》

- ・ 完全失業率(季節調整値)は、5.2%と前月に比べ0.1ポイント上昇
- ・ 完全失業者数は、347万人と前年同月と同数

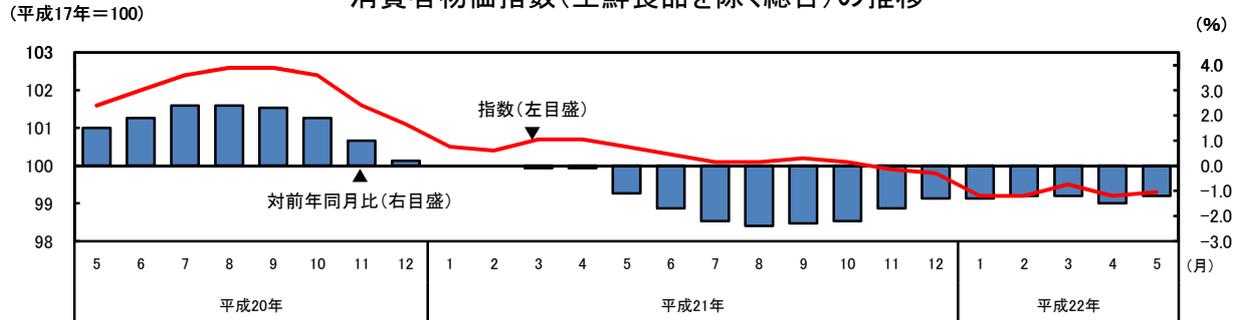
完全失業者の対前年同月増減と完全失業率(季節調整値)の推移



### 《消費者物価指数》

- ・ 全国の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、99.3(平成17年=100)と前年同月に比べ1.2%の下落

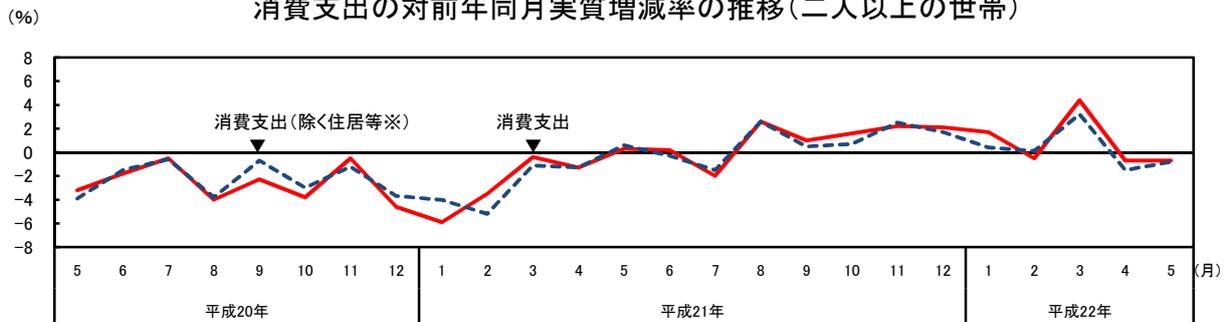
消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)の推移



### 《家計調査》

- ・ 二人以上の世帯の消費支出は、28万1千円と前年同月に比べ実質0.7%の減少(2か月連続の減少)

消費支出の対前年同月実質増減率の推移(二人以上の世帯)



※: 「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。  
また、実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

## 【今月の話題】

## 平成21年平均 消費者物価地域差指数の概況

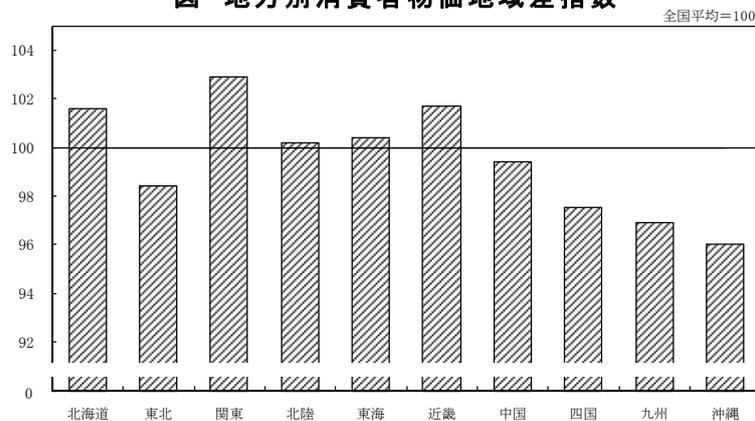
消費者物価地域差指数は、都市階級・地方・都道府県庁所在市及び川崎市，北九州市について，全国平均を基準(=100)とした年平均の指数を，毎年1回作成しています。このたび，平成21年平均消費者物価地域差指数を，平成22年6月25日に公表しましたので，その概要を紹介します。

## 1 地域別の物価水準

平成21年平均消費者物価地域差指数（全国平均＝100）の総合指数（持家の帰属家賃を除く）を地方別にみると，最も高いのは，関東の102.9で，次いで近畿が101.7，北海道が101.6，東海が100.4，北陸が100.2となっている。

一方，最も低いのは，沖縄の96.0で，次いで九州が96.9，四国が97.5，東北が98.4，中国が99.4となっている（図）。

図 地方別消費者物価地域差指数



## 2 都市階級別の物価水準

都市階級別<sup>注1</sup>にみると，大都市が104.3，中都市が全国平均と同じ100.0，小都市Aが98.7，小都市B・町村が97.1となっており，大都市は小都市B・町村に比べ7.4%高くなっている。

注1) 都市階級は平成12年10月1日現在の人口による。

大都市：政令指定都市（新潟市，静岡市，浜松市及び岡山市を除く。）及び東京都区部

中都市：人口15万以上100万未満の市，新潟市，静岡市，浜松市及び岡山市

小都市A：人口5万以上15万未満の市

小都市B・町村：人口5万未満の市・町村

## 3 都道府県庁所在市別の物価水準

都道府県庁所在市別<sup>注2</sup>にみると，最も高いのは，横浜市の110.2で，次いで東京都区部が110.0，大阪市が107.1，静岡市が105.5，金沢市及び京都市が共に105.3などとなっている。

一方，最も低いのは，宮崎市の96.6で，次いで秋田市が97.5，那覇市が97.8，前橋市が98.8，松山市が99.2などとなっている。

なお，横浜市は宮崎市に比べ14.1%高くなっている。

注2) 都道府県庁所在市の地域は，平成16年10月15日現在の区域による。ただし，ウエイトについては，平成19年4月1日現在の区域による。

【結果の概要】

# 労働力調査

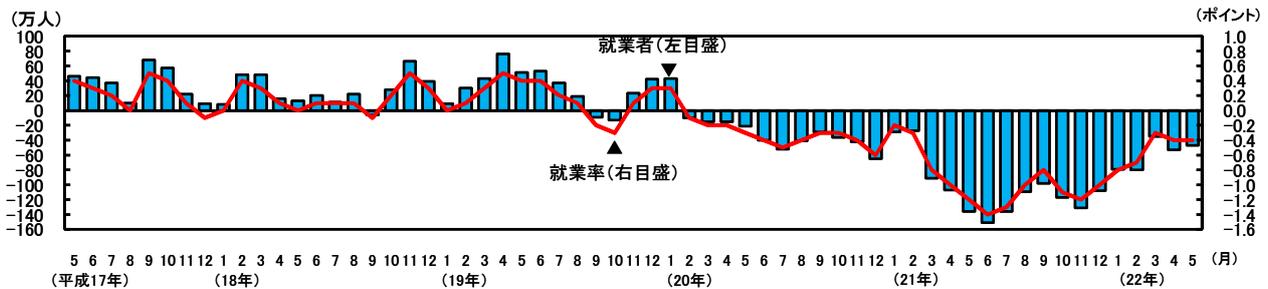
— 平成22年5月分 平成22年6月29日公表 —

【就業者数】

就業者数は、6295万人と前年同月に比べ47万人減少

- ・ 就業者数は、28か月連続の減少
  - ・ 主な産業別就業者数は、前年同月に比べ「製造業」、「建設業」などが減少  
 (主な産業別の動向) (就業者数) (1年間の増減数)
- |                        |          |        |
|------------------------|----------|--------|
| 製造業……………               | 1056万人と、 | 22万人減少 |
| 建設業……………               | 492万人と、  | 16万人減少 |
| サービス業(他に分類されないもの)…………… | 447万人と、  | 13万人減少 |
| 卸売業、小売業……………           | 1066万人と、 | 7万人減少  |
| 医療、福祉……………             | 658万人と、  | 39万人増加 |
| 宿泊業、飲食サービス業……………       | 389万人と、  | 5万人増加  |
| 上記以外では、「教育、学習支援業」などが減少 |          |        |

就業者の対前年同月増減と就業率の対前年同月ポイント差の推移



【完全失業者数】

完全失業者数は、347万人と前年同月と同数

- | (主な求職理由別の動向)     | (完全失業者数) | (1年間の増減数) |
|------------------|----------|-----------|
| 定年又は雇用契約の満了…………… | 37万人と、   | 3万人減少     |
| 勤め先都合……………       | 103万人と、  | 7万人減少     |
| 自己都合……………        | 102万人と、  | 1万人増加     |
| 学卒未就職者……………      | 17万人と、   | 1万人減少     |
| 新たに収入が必要……………    | 53万人と、   | 7万人増加     |
| その他……………         | 28万人と、   | 4万人増加     |

【完全失業率(季節調整値)】

完全失業率(季節調整値)は、5.2%と前月に比べ0.1ポイント上昇

完全失業率(季節調整値)(%)	{	2月	3月	4月	5月
		4.9	→ 5.0	→ 5.1	→ 5.2
対前月増減(ポイント)		(0.0)	(+0.1)	(+0.1)	(+0.1)

- ・ 男性は、5.5%と前月と同率
- ・ 女性は、4.7%と前月と同率
- ・ 15~24歳の完全失業率(原数値)は、10.3%と前年同月に比べて1.3ポイント上昇

【結果の概要】

## 消費者物価指数（全国）

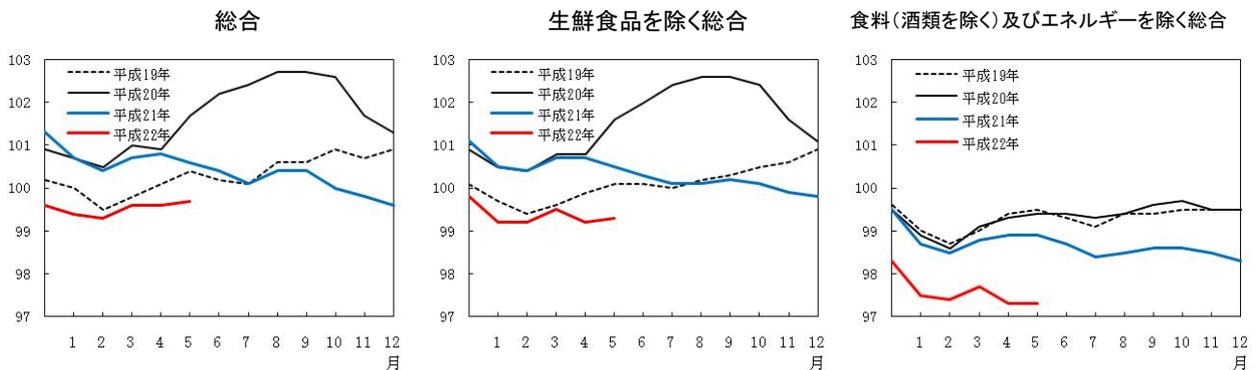
— 平成22年5月分 平成22年6月25日公表 —

【総合指数、生鮮食品を除く総合指数、食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数】

総合指数の前年同月比は、4月 -1.2%→5月 -0.9%と下落幅が0.3ポイント縮小

- ・ 生鮮食品を除く総合指数は、4月 -1.5%→5月 -1.2%と下落幅が0.3ポイント縮小
- ・ 食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数は、4月 -1.6%→5月 -1.6%と下落幅は変わらず

指数の動き（平成17年=100）



【10大費目の前年同月比及び寄与度】

4月から導入された公立高等学校の授業料無償化・高等学校等就学支援金制度（高校授業料無償化）などにより、「教育」が13.0%の下落

- ・ 総合指数の前年同月比が0.9%の下落となった内訳を寄与度でみると、教育、食料、教育娯楽、家具・家事用品などの下落が要因

[主な内訳]

10大費目	中分類、前年同月比(寄与度)	品目、前年同月比(寄与度)
教育	授業料等 -17.4% (-0.49)	公立高校授業料 -98.5% (-0.39 <sup>注1</sup> ) 私立高校授業料 -25.1% (-0.10 <sup>注2</sup> ) など
		注1：うち公立高等学校の授業料無償化による影響の寄与度は-0.39 注2：うち高等学校等就学支援金の支給による影響の寄与度は-0.13 ☞詳しくは <a href="http://www.stat.go.jp/data/cpi/pdf/jugyou_z.pdf">http://www.stat.go.jp/data/cpi/pdf/jugyou_z.pdf</a> を参照
食料	穀類 -2.9% (-0.07)	食パン -4.4% (-0.02) など
教養娯楽	教養娯楽用耐久財 -18.6% (-0.10)	テレビ（薄型） -27.5% (-0.04) など
家具・家事用品	家庭用耐久財 -9.8% (-0.09)	ルームエアコン -12.2% (-0.02) など

10大費目の前年同月比及び寄与度

	総合	生鮮食品を除く総合指数を除く*		食料		住居	光熱水	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通通信	教育娯楽	教養娯楽	雑費	
		生鮮食品を除く総合	食料・エネルギー	生鮮食品	生鮮食品を除く食料										
前年同月比 (%)	(▲1.2)	(▲1.5)	(▲1.6)	(▲0.7)	( 5.0)	(▲1.6)	(▲0.3)	(▲4.1)	(▲4.8)	(▲1.7)	(▲0.1)	( 1.9)	(▲13.0)	(▲1.8)	(▲0.4)
寄与度	▲0.9	▲1.2	▲1.6	▲0.9	3.8	▲1.7	▲0.4	▲0.5	▲4.7	▲1.8	▲0.3	2.4	▲13.0	▲1.7	▲0.4
寄与度差	(▲1.2)	(▲1.43)	(▲1.08)	(▲0.18)	( 0.21)	(▲0.37)	(▲0.06)	(▲0.30)	(▲0.16)	(▲0.08)	( 0.00)	( 0.25)	(▲0.48)	(▲0.19)	(▲0.02)
	▲0.9	▲1.14	▲1.08	▲0.23	0.16	▲0.39	▲0.08	▲0.03	▲0.15	▲0.09	▲0.01	0.32	▲0.49	▲0.17	▲0.02
寄与度差	0.3	0.28	0.00	▲0.05	▲0.04	▲0.02	▲0.02	0.27	0.01	▲0.01	▲0.01	0.07	0.00	0.01	0.00

(注) ( )は、前月の前年同月比及び寄与度。各寄与度は、総合指数の前年同月比に対するもの。

【結果の概要】

# 家計調査

— 平成22年5月分 平成22年6月29日公表 —

【二人以上の世帯の消費支出の内訳】

二人以上の世帯の消費支出は28万1千円で、前年同月に比べ実質0.7%の減少

- ・ 以下の費目などが減少に寄与
  - ・ 昨年定額給付金により底上げされたと考えられる交際費などの「その他の消費支出」（寄与度-1.06）が減少したほか、天候不順により生鮮野菜の価格が高騰した「食料」（同-0.45）などが減少

消費支出の内訳(二人以上の世帯)

項 目	金 額 (円)	対前年同月増減率(%)		実質増減率への寄与度(%)	摘 要	備 考
		名 目	実 質			
消 費 支 出	280,714	-1.7	-0.7	-0.7		2か月連続の実質減少
食 料	69,031	-2.7	-1.8	-0.45	<減少> 野菜・海藻, 外食など	2か月連続の実質減少
住 居	17,150	-1.6	-1.1	-0.07	<減少> 設備修繕・維持	5か月ぶりの実質減少
光 熱・水 道	21,624	4.2	4.7	0.34	<増加> 電気代, 上下水道料など	5か月連続の実質増加
家具・家事用品	8,219	-13.6	-9.3	-0.31	<減少> 家庭用耐久財, 室内装備・装飾品など	8か月ぶりの実質減少
被服及び履物	12,049	-4.5	-2.7	-0.12	<減少> 洋服, 履物類など	3か月連続の実質減少
保 健 医 療	11,577	-2.7	-2.4	-0.10	<減少> 保健医療サービス, 保健医療用品・器具	2か月ぶりの実質減少
交 通・通 信	38,644	10.3	7.7	0.94	<増加> 自動車等関係費, 通信	2か月ぶりの実質増加
教 育	9,554	-19.6	-7.6	-0.31	<減少> 授業料等, 教科書・学習参考教材など	2か月連続の実質減少
教 養 娯 楽	32,144	3.5	5.3	0.57	<増加> 教養娯楽用耐久財, 教養娯楽サービス	2か月ぶりの実質増加
その他の消費支出	60,722	-5.7	(-4.7)	(-1.06)	<減少> こづかい, 交際費など	6か月連続の減少

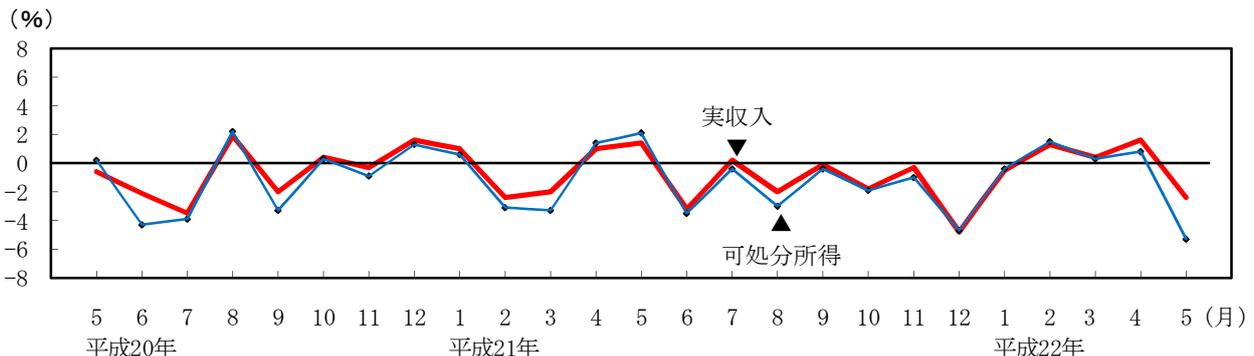
(注) ・「摘要」欄は、消費支出の実質増減率への寄与度の大きい項目を掲載。ただし、「その他の消費支出」については名目増減率の大きい項目を掲載  
 ・「その他の消費支出」の実質化には消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を使用

【二人以上の世帯のうち勤労者世帯の実収入、可処分所得】

実収入は、前年同月に比べ実質2.4%の減少となり、4か月ぶりの減少

- ・ 昨年定額給付金が含まれていた「他の特別収入」（寄与度-2.30）などが減少に寄与
- ・ 可処分所得は32万1千円で、前年同月に比べ実質5.3%の減少となり、4か月ぶりの減少

実収入及び可処分所得の対前年同月実質増減率の推移(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)



【結果の概要】

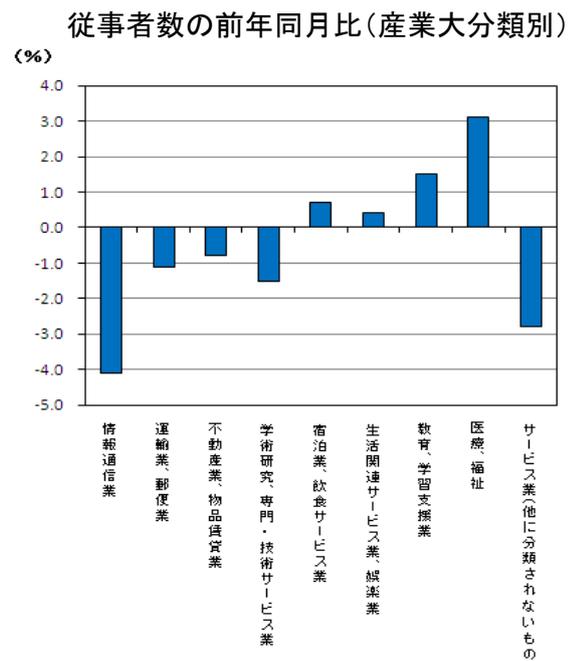
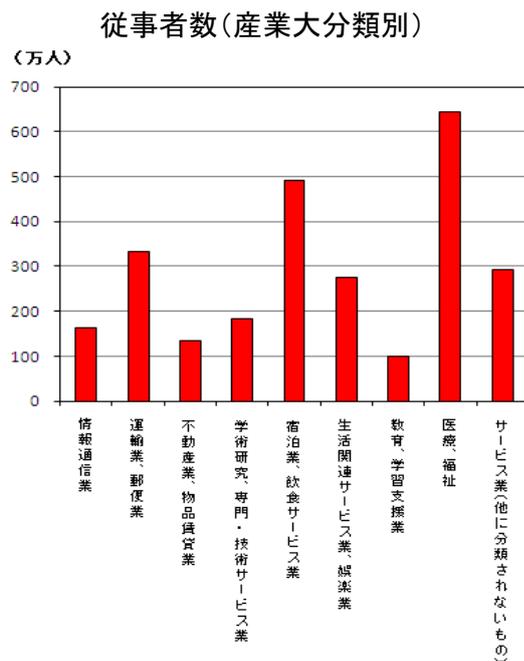
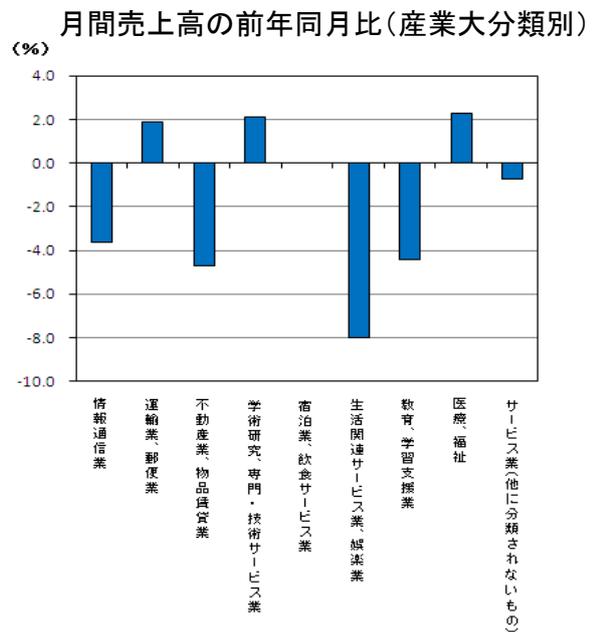
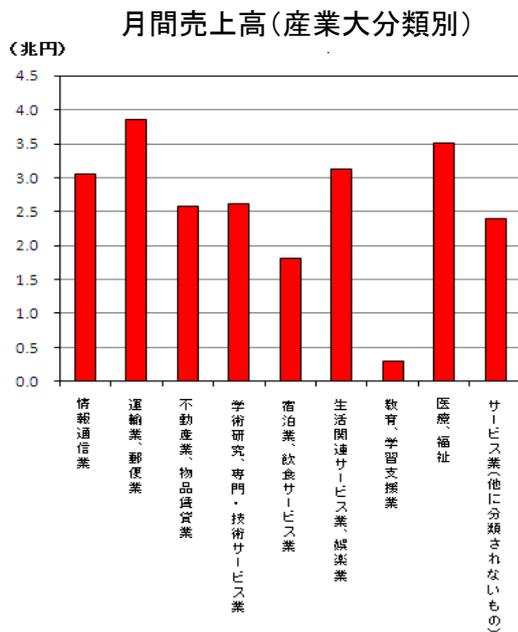
# サービス産業動向調査

— 平成22年4月分（速報） 平成22年6月30日公表 —

【サービス産業の月間売上高及び従事者数】

サービス産業の月間売上高は、23.2兆円。従事者数は、2619万人

- ・ サービス産業の月間売上高は、23.2兆円で前年同月に比べ1.5%の減少
- ・ 産業別にみると、「生活関連サービス業、娯楽業」が3.1兆円で前年同月に比べ8.0%と最も減少。一方、「医療、福祉」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「運輸業、郵便業」の3産業で増加
- ・ サービス産業の従事者数は、2619万人で前年同月に比べ0.1%の増加
- ・ 産業別にみると、「情報通信業」、「サービス業(他に分類されないもの)」など5産業で減少



※ サービス産業動向調査は、平成20年から毎月、全国のサービス産業の事業・活動を行っている事務所・店舗・施設等の事業所を対象として調査を実施しています。この調査は、サービス産業全体の生産と雇用の動向を把握し、GDPの四半期別速報(QE)を始めとする各種経済指標の精度向上に資することを目的としています。

【結果の概要】

# 人口推計

— 平成22年6月21日公表 —

【総人口（平成22年6月1日現在概算値）】

総人口は、1億2738万人

- ・ 総人口は、1億2738万人で、前年同月に比べ、17万人（0.13%）の減少

【総人口・日本人人口（平成22年1月1日現在確定値）】

総人口は、1億2748万人。日本人人口は、1億2586万3千人

- ・ 総人口は、1億2748万人で、前年同月に比べ、16万7千人（0.13%）の減少
  - ・ 0～14歳人口は、1697万3千人で、前年同月に比べ、18万8千人（1.09%）の減少
  - ・ 15～64歳人口は、8139万4千人で、前年同月に比べ、70万3千人（0.86%）の減少
  - ・ 65歳以上人口は、2911万3千人で、前年同月に比べ、72万3千人（2.55%）の増加
- ・ 日本人人口は、1億2586万3千人で、前年同月に比べ、11万7千人（0.09%）の減少

年齢(5歳階級), 男女別人口

年齢階級	平成22年6月1日現在(概算値)			平成22年1月1日現在(確定値)					
	総人口			総人口			日本人人口		
	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女
	人口 (単位 万人)			人口 (単位 千人)					
総数	12738	6203	6535	127,480	62,092	65,388	125,863	61,344	64,519
0～4歳	538	276	262	5,378	2,757	2,620	5,327	2,731	2,596
5～9	560	287	273	5,667	2,904	2,762	5,624	2,882	2,742
10～14	593	304	289	5,929	3,037	2,891	5,884	3,014	2,869
15～19	605	310	295	6,076	3,110	2,966	6,002	3,076	2,926
20～24	680	349	331	6,868	3,523	3,344	6,638	3,416	3,222
25～29	743	380	363	7,471	3,815	3,656	7,258	3,711	3,547
30～34	836	424	412	8,507	4,315	4,191	8,323	4,231	4,092
35～39	971	491	479	9,739	4,928	4,811	9,571	4,855	4,716
40～44	864	435	429	8,606	4,335	4,271	8,456	4,273	4,183
45～49	791	398	394	7,872	3,954	3,918	7,752	3,902	3,850
50～54	765	382	383	7,707	3,846	3,860	7,620	3,808	3,812
55～59	878	434	444	8,969	4,438	4,530	8,898	4,404	4,494
60～64	979	479	500	9,580	4,683	4,897	9,523	4,654	4,869
65～69	828	395	433	8,381	4,000	4,382	8,338	3,978	4,359
70～74	695	323	373	6,932	3,210	3,722	6,900	3,195	3,706
75～79	592	258	334	5,827	2,537	3,291	5,806	2,527	3,279
80～84	432	170	262	4,260	1,666	2,594	4,245	1,659	2,586
85歳以上	386	108	277	3,712	1,033	2,679	3,699	1,028	2,672
(再掲)									
0～14歳	1691	867	824	16,973	8,699	8,274	16,834	8,628	8,206
15～64	8113	4082	4031	81,394	40,948	40,446	80,041	40,330	39,712
65歳以上	2934	1254	1680	29,113	12,445	16,668	28,988	12,386	16,601
うち75歳以上	1410	536	874	13,800	5,236	8,564	13,749	5,214	8,536
	割合 (単位 %)								
0～14歳	13.3	14.0	12.6	13.3	14.0	12.7	13.4	14.1	12.7
15～64	63.7	65.8	61.7	63.8	65.9	61.9	63.6	65.7	61.6
65歳以上	23.0	20.2	25.7	22.8	20.0	25.5	23.0	20.2	25.7
うち75歳以上	11.1	8.6	13.4	10.8	8.4	13.1	10.9	8.5	13.2

(注) ・ 単位未満は四捨五入してあるため、合計の数字と内訳の計が一致しない場合がある。  
 ・ 平成17年国勢調査による人口を基準人口としている。  
 ・ 当月分の人口（概算値）は、算出用データの更新に伴い、5か月後に確定値となる。

【結果の概要】

# 住民基本台帳人口移動報告

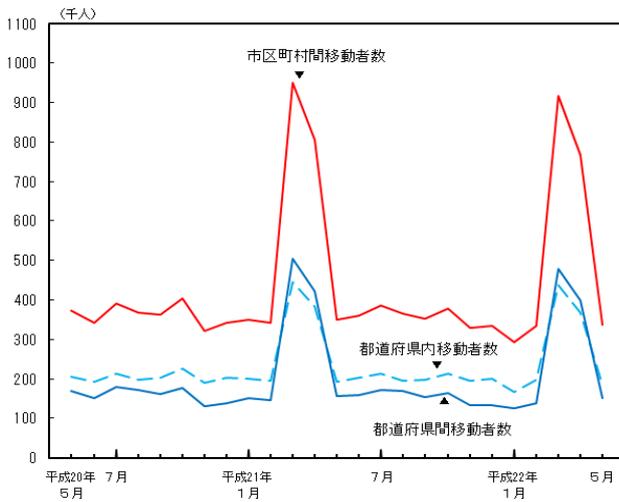
— 平成22年5月分 平成22年6月28日公表 —

【移動者数】

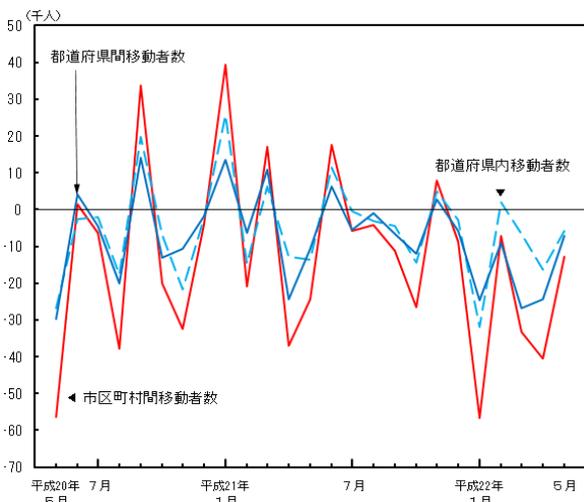
市区町村間移動者数は、33万5731人

- ・ 市区町村間移動者数は、33万5731人で前年同月に比べ1万2904人（3.7%）の減少
- ・ 都道府県間移動者数は、15万85人で前年同月に比べ7211人（4.6%）の減少
- ・ 都道府県内移動者数は、18万5646人で前年同月に比べ5693人（3.0%）の減少

移動者数の推移

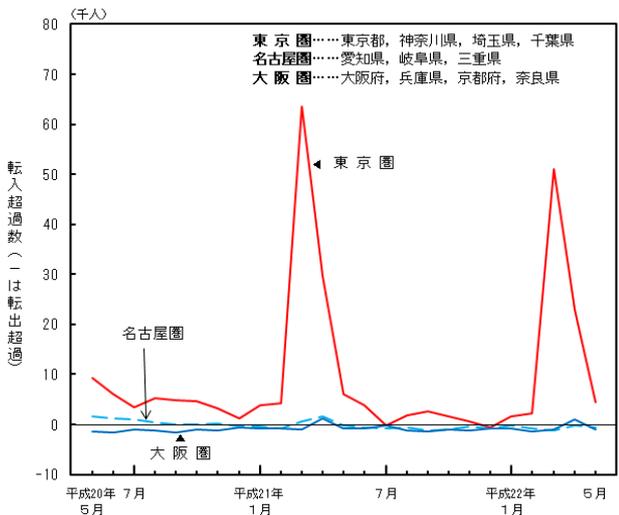


移動者数の対前年同月増減の推移

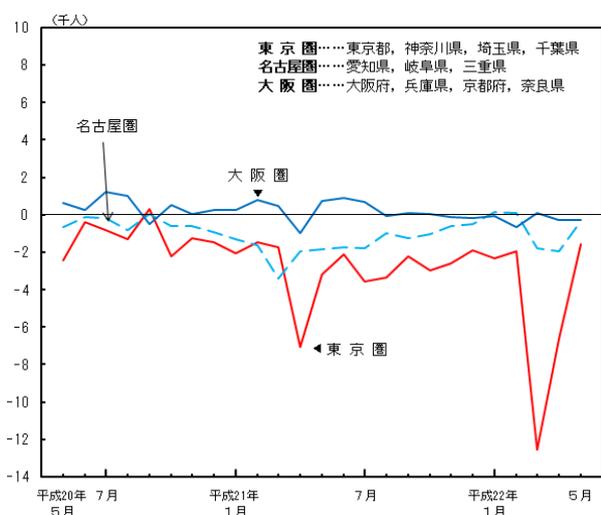


【3大都市圏】

3大都市圏の転入・転出超過数の推移



3大都市圏の転入・転出超過数の対前年同月増減の推移



転入者数、転出者数及び転入超過数

(人)

	東京圏			名古屋圏			大阪圏		
	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)
平成22年5月	29,451	24,983	4,468	7,553	8,127	-574	12,882	13,876	-994
平成21年5月	31,148	25,081	6,067	8,294	8,532	-238	13,854	14,558	-704

### 主要統計表(月次系列)

年次, 月次	労働力調査						消費者物価指数			
	労働力人口	就業者	完全失業者	非労働力人口	完全失業者率(原数値)	完全失業者率(季節調整値) <sup>注1</sup>	総合	生鮮食品を除く総合	持家の帰属家賃を除く総合	食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合
平成 11年	6779	6462	317	3989	4.7	-	103.0	102.7	103.7	103.5
12	6766	6446	320	4057	4.7	-	102.2	102.2	102.8	103.1
13	6752	6412	340	4125	5.0	-	101.5	101.4	101.8	102.2
14	6689	6330	359	4229	5.4	-	100.6	100.5	100.7	101.3
15	6666	6316	350	4285	5.3	-	100.3	100.2	100.4	101.0
16	6642	6329	313	4336	4.7	-	100.3	100.1	100.4	100.4
17	6650	6356	294	4346	4.4	-	100.0	100.0	100.0	100.0
18	6657	6382	275	4355	4.1	-	100.3	100.1	100.3	99.6
19	6669	6412	257	4367	3.9	-	100.3	100.1	100.4	99.3
20	6650	6385	265	4395	4.0	-	101.7	101.6	102.0	99.3
21	6617	6282	336	4430	5.1	-	100.3	100.3	100.5	98.6
平成20年	6748	6478	270	4296	4.0	4.0	101.7	101.6	102.0	99.4
5	6716	6451	265	4330	3.9	4.0	102.2	102.0	102.6	99.4
6	6662	6406	256	4384	3.8	4.0	102.4	102.4	102.9	99.3
7	6677	6405	272	4366	4.1	4.1	102.7	102.6	103.2	99.4
8	6663	6393	271	4386	4.1	4.0	102.7	102.6	103.2	99.6
9	6643	6388	255	4406	3.8	3.8	102.6	102.4	103.1	99.7
10	6646	6391	256	4403	3.9	4.0	101.7	101.6	102.0	99.5
11	6601	6331	270	4444	4.1	4.4	101.3	101.1	101.5	99.5
平成21年	6569	6292	277	4474	4.2	4.2	100.7	100.5	100.9	98.7
1月	6565	6265	299	4476	4.6	4.4	100.4	100.4	100.6	98.5
2	6580	6245	335	4463	5.1	4.8	100.7	100.7	100.9	98.8
3	6668	6322	346	4377	5.2	5.0	100.8	100.7	101.0	98.9
4	6689	6342	347	4358	5.2	5.1	100.6	100.5	100.8	98.9
5	6648	6300	348	4399	5.2	5.3	100.4	100.3	100.6	98.7
6	6628	6270	359	4421	5.4	5.6	100.1	100.1	100.2	98.4
7	6657	6296	361	4390	5.4	5.4	100.4	100.1	100.5	98.5
8	6658	6295	363	4392	5.5	5.3	100.4	100.2	100.6	98.6
9	6615	6271	344	4438	5.2	5.2	100.0	100.1	100.1	98.6
10	6591	6260	331	4462	5.0	5.3	99.8	99.9	99.8	98.5
11	6539	6223	317	4506	4.8	5.2	99.6	99.8	99.7	98.3
12	6535	6213	323	4507	4.9	4.9	99.4	99.2	99.4	97.5
平成22年	6509	6185	324	4527	5.0	4.9	99.3	99.2	99.3	97.4
1月	6560	6210	350	4478	5.3	5.0	99.6	99.5	99.6	97.7
2	6625	6269	356	4411	5.4	5.1	99.6	99.2	99.6	97.3
3	6642	6295	347	4400	5.2	5.2	99.7	99.3	99.8	97.3
4	6642	6295	347	4400	5.2	5.2	99.7	99.3	99.8	97.3
5	6642	6295	347	4400	5.2	5.2	99.7	99.3	99.8	97.3
平成 12年	対前年差(万人)			対前年差(%)			対前年比(%)			
13	-13	-16	3	68	0.0	-	-0.7	-0.4	-0.9	-0.4
14	-14	-34	20	68	0.3	-	-0.7	-0.8	-0.9	-0.9
15	-63	-82	19	104	0.4	-	-0.9	-0.9	-1.1	-0.8
16	-23	-14	-9	56	-0.1	-	-0.3	-0.3	-0.3	-0.3
17	-24	13	-37	51	-0.6	-	0.0	-0.1	0.0	-0.6
18	8	27	-19	10	-0.3	-	-0.3	-0.1	-0.4	-0.4
19	7	26	-19	9	-0.3	-	0.3	0.1	0.3	-0.4
20	12	30	-18	12	-0.2	-	0.0	0.0	0.1	-0.3
21	-19	-27	8	28	0.1	-	1.4	1.5	1.6	0.0
22	-33	-103	71	35	1.1	-	-1.4	-1.3	-1.5	-0.7
平成21年	対前年同月差(万人)			対前年同月差(%)		対前月差(%)		対前年同月比(%)		
5	-59	-136	77	62	1.2	0.1	-1.1	-1.1	-1.2	-0.5
6	-68	-151	83	69	1.3	0.2	-1.8	-1.7	-1.9	-0.7
7	-34	-136	103	37	1.6	0.3	-2.2	-2.2	-2.6	-0.9
8	-20	-109	89	24	1.3	-0.2	-2.2	-2.4	-2.6	-0.9
9	-5	-98	92	6	1.4	-0.1	-2.2	-2.3	-2.5	-1.0
10	-28	-117	89	32	1.4	-0.1	-2.5	-2.2	-2.9	-1.1
11	-55	-131	75	59	1.1	0.1	-1.9	-1.7	-2.2	-1.0
12	-62	-108	47	62	0.7	-0.1	-1.7	-1.3	-1.8	-1.2
平成22年	-34	-79	46	33	0.7	-0.3	-1.3	-1.3	-1.5	-1.2
1月	-56	-80	25	51	0.4	0.0	-1.1	-1.2	-1.3	-1.1
2	-20	-35	15	15	0.2	0.1	-1.1	-1.2	-1.3	-1.1
3	-43	-53	10	34	0.2	0.1	-1.2	-1.5	-1.4	-1.6
4	-47	-47	0	42	0.0	0.1	-0.9	-1.2	-1.0	-1.6

(注1) 季節調整値は、毎年1月結果公表時に、毎年12ヶ月分の結果を追加して再計算される。  
このため、平成21年12月以前の季節調整値は、22年1月結果公表時に一部改定されている。

## 主要統計表(月次系列)

年次, 月次	家計調査						家計消費状況調査			家計消費
	二人以上の世帯 <sup>注2</sup>						二人以上の世帯			指数 <sup>注3</sup>
	消費支出	勤労者世帯					自動車 (新車)	パソコン	インターネット を利用した 支出総額	二人以上の世 帯の消費支出 (実質)
		実収入	可処分 所得	消費支出	非消費 支出	平均消費 性 向				
(円)					(%)	(円)			(平成17年=100)	
平成 11年	323,008	574,676	483,910	346,177	90,766	71.5	-	-	-	-
12	317,328	562,754	474,411	341,896	88,343	72.1	-	-	-	-
13	309,054	552,734	466,003	336,209	86,732	72.1	-	-	-	-
14	305,953	539,924	453,716	331,199	86,208	73.0	14,578	1,883	1,105	101.4
15	301,841	524,810	440,667	326,566	84,143	74.1	13,941	1,713	1,425	100.3
16	302,975	531,690	446,288	331,636	85,402	74.3	13,574	1,528	1,830	100.4
17	300,531	524,585	441,156	329,499	83,429	74.7	13,487	1,458	2,292	100.0
18	294,943	525,719	441,448	320,231	84,271	72.5	13,983	1,356	2,762	99.0
19	297,782	528,762	442,504	323,459	86,257	73.1	13,030	1,315	3,230	98.9
20	296,932	534,235	442,749	324,929	91,486	73.4	11,676	1,251	3,446	97.3
21	291,737	518,226	427,912	319,060	90,314	74.6	12,661	1,071	3,935	97.1
平成20年	288,128	435,076	338,573	315,152	96,503	93.1	10,672	1,056	3,127	93.9
5	281,951	737,166	594,393	307,975	142,772	51.8	9,907	1,003	3,360	91.6
6	298,366	587,732	483,915	330,483	103,817	68.3	13,050	1,138	3,665	96.5
7	291,154	488,216	412,235	322,501	75,982	78.2	10,742	1,019	3,494	94.5
8	281,433	433,502	359,201	307,778	74,302	85.7	10,380	1,036	3,472	91.9
9	291,504	481,746	405,982	313,544	75,764	77.2	10,030	1,113	3,528	94.6
10	284,762	439,394	366,664	310,146	72,730	84.6	8,297	1,131	3,642	92.8
11	336,976	969,449	821,280	365,435	148,169	44.5	9,761	1,291	4,332	109.7
平成21年	291,440	443,337	369,201	321,732	74,135	87.1	7,033	1,266	3,755	93.1
1月	266,044	464,665	390,292	295,494	74,373	75.7	9,677	952	3,405	87.2
2	310,680	443,429	366,163	344,643	77,266	94.1	16,007	1,627	3,729	103.8
3	306,340	473,779	386,444	344,514	87,335	89.1	12,813	1,249	3,863	102.4
4	285,530	436,123	341,748	317,195	94,375	92.8	8,784	840	3,590	94.0
5	277,237	700,239	563,050	299,439	137,189	53.2	12,331	785	3,666	91.9
6	285,078	573,821	469,571	316,623	104,250	67.4	16,627	820	4,155	96.7
7	290,972	466,393	389,498	318,067	76,894	81.7	12,467	918	3,706	96.4
8	277,110	422,120	348,785	301,796	73,335	86.5	11,407	827	4,038	94.0
9	287,789	459,704	387,048	306,399	72,656	79.2	14,785	943	4,007	98.0
10	284,740	428,219	354,753	303,564	73,465	85.6	14,935	1,140	4,302	94.7
11	337,887	906,884	768,386	359,254	138,497	46.8	15,066	1,490	5,007	112.7
平成22年	291,918	434,344	362,227	321,633	72,116	88.8	10,937	1,244	4,044	96.5
1月	261,163	464,866	391,042	285,211	73,825	72.9	15,010	981	3,838	87.9
2	319,991	439,410	362,466	352,552	76,944	97.3	18,627	1,751	4,301	108.5
3	299,996	474,616	383,980	331,621	90,636	86.4	14,059	1,328	4,074	102.4
4	280,714	421,413	320,542	303,326	100,872	94.6	10,554	961	4,038	
5										
		対前年比(実質)(%)			対前年比 (名目)(%)	対前年差(点)				対前年比(%)
平成 12年	-0.9	-1.5	-1.4	-0.6	-2.9	0.6				-
13	-1.7	-0.9	-0.9	-0.8	-1.8	0.0				-
14	0.1	-1.2	-1.5	-0.4	-0.6	0.9				-
15	-1.0	-2.5	-2.6	-1.1	-2.4	1.1				-1.1
16	0.4	1.3	1.3	1.6	1.5	0.2				0.1
17	-0.4	-0.9	-0.7	-0.2	-2.3	0.4				-0.4
18	-2.2	-0.1	-0.2	-3.1	1.0	-2.2				-1.0
19	0.9	0.5	0.1	0.9	2.4	0.6				-0.1
20	-1.9	-0.6	-1.5	-1.1	6.1	0.3				-1.6
21	-0.2	-1.5	-1.9	-0.3	-1.3	1.2				-0.2
		対前年同月比(実質)(%)			対前年同月比 (名目)(%)	対前年同月差 (点)	対前年同月比(実質)(%)			対前年同月比 (%)
平成21年	0.3	1.4	2.1	1.8	-2.2	-0.3	-16.8	47.0	16.2	0.1
5	0.2	-3.2	-3.5	-0.9	-3.9	1.4	25.9	45.0	11.2	0.3
6	-2.0	0.2	-0.4	-1.6	0.4	-0.9	28.8	28.1	16.4	0.2
7	2.6	-2.0	-3.0	1.2	1.2	3.5	17.4	65.9	8.9	2.0
8	1.0	-0.1	-0.4	0.6	-1.3	0.8	11.1	53.5	19.3	2.3
9	1.6	-1.8	-1.9	0.6	-4.1	2.0	49.5	51.5	17.0	3.6
10	2.2	-0.3	-1.0	0.1	1.0	1.0	82.9	80.6	20.8	2.0
11	2.1	-4.8	-4.7	0.1	-6.5	2.3	56.8	100.7	17.7	2.7
平成22年	1.7	-0.5	-0.4	1.5	-2.7	1.7	58.2	67.5	9.3	3.7
1月	-0.5	1.3	1.5	-2.2	-0.7	-2.8	57.8	64.0	14.2	0.8
2	4.4	0.4	0.3	3.6	-0.4	3.2	18.4	67.1	16.8	4.5
3	-0.7	1.6	0.8	-2.3	3.8	-2.7	10.1	57.7	7.0	0.0
4	-0.7	-2.4	-5.3	-3.4	6.9	1.8	20.8	68.5	13.6	
5										

(注2) 平成11年の実数及び12年の比率は、農林漁家世帯を除く結果

(注3) 「家計調査」結果のうち、毎月の購入頻度が少なく結果が安定しにくい高額消費部分を「家計消費状況調査」の結果で補完した結果を指数化したもの

(注4) 家計調査(平均消費性向を除く)及び家計消費状況調査は、1世帯当たり1か月間の収支額

## 主要統計表(月次系列)

年次, 月次	サービス産業動向調査					
	月間売上高					
	サービス産業計	うち, 主な産業 <sup>注5</sup>				
		医療, 福祉	宿泊業, 飲食サービス業	運輸業, 郵便業	サービス業(他に分類されないもの)	生活関連サービス業, 娯楽業
(百万円)						
平成 11 年	-	-	-	-	-	-
12	-	-	-	-	-	-
13	-	-	-	-	-	-
14	-	-	-	-	-	-
15	-	-	-	-	-	-
16	-	-	-	-	-	-
17	-	-	-	-	-	-
18	-	-	-	-	-	-
19	-	-	-	-	-	-
20	-	-	-	-	-	-
21	290,535,703	42,189,024	23,124,608	46,670,392	29,155,791	41,140,594
平成20年 4 月	-	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-	-
10	25,297,455	3,567,898	2,017,452	4,444,430	2,763,200	3,634,745
11	25,242,904	3,465,826	2,043,510	4,250,546	2,730,564	3,689,964
12	26,686,673	3,547,743	2,146,592	4,421,984	2,903,473	3,813,166
平成21年 1 月	22,214,699	3,331,201	1,770,529	3,680,462	2,271,064	3,128,969
2	22,158,650	3,249,472	1,660,824	3,579,455	2,337,333	2,998,247
3	27,874,411	3,607,092	1,945,199	4,212,434	2,866,199	3,446,990
4	23,560,124	3,430,042	1,810,103	3,789,186	2,408,755	3,389,762
5	23,103,809	3,407,095	1,971,623	3,596,239	2,244,833	3,687,064
6	24,199,632	3,601,186	1,817,649	3,757,553	2,430,778	3,376,814
7	24,685,583	3,630,566	1,987,739	4,030,590	2,468,550	3,595,586
8	24,132,585	3,574,647	2,163,373	3,833,234	2,367,024	3,620,761
9	24,981,688	3,467,365	1,917,599	3,978,261	2,438,983	3,435,165
10	24,318,344	3,667,083	1,969,105	4,074,414	2,390,713	3,571,787
11	23,919,349	3,565,818	1,954,231	3,946,919	2,431,015	3,370,217
12	25,386,830	3,657,456	2,156,633	4,191,645	2,500,544	3,519,231
平成22年 1 月	22,024,288	3,391,717	1,776,688	3,473,169	2,125,512	3,580,898
2	p 20,797,643	p 3,340,048	p 1,639,990	p 3,459,352	p 2,130,869	p 2,554,916
3	p 26,439,455	p 3,705,569	p 1,909,261	p 4,032,937	p 2,685,542	p 3,095,611
4	p 23,217,689	p 3,507,476	p 1,810,182	p 3,861,399	p 2,390,963	p 3,118,444
対前年比(%)						
平成 12 年	-	-	-	-	-	-
13	-	-	-	-	-	-
14	-	-	-	-	-	-
15	-	-	-	-	-	-
16	-	-	-	-	-	-
17	-	-	-	-	-	-
18	-	-	-	-	-	-
19	-	-	-	-	-	-
20	-	-	-	-	-	-
21	-	-	-	-	-	-
対前年同月比(%)						
平成21年 4 月	-	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-	-
10	-3.9	2.8	-2.4	-8.3	-13.5	-1.7
11	-5.2	2.9	-4.4	-7.1	-11.0	-8.7
12	-4.9	3.1	0.5	-5.2	-13.9	-7.7
平成22年 1 月	-0.9	1.8	0.3	-5.6	-6.4	14.4
2	p -6.1	p 2.8	p -1.3	p -3.4	p -8.8	p -14.8
3	p -5.1	p 2.7	p -1.8	p -4.3	p -6.3	p -10.2
4	p -1.5	p 2.3	p 0.0	p 1.9	p -0.7	p -8.0

(注5) 9産業のうち, 従事者数(平成21年平均)の上位5産業を掲載

(注6) pの付された数値は速報値

## 主要統計表(月次系列)

年次, 月次	人口推計					住民基本台帳人口移動報告				
	推計人口(確定値) <sup>注7</sup>					全国		3大都市圏		
	総人口				日本人 人口	市区町村間 移動者数	都道府県間 移動者数	転入超過数		
	総数	0~14歳	15~64歳	65歳以上				東京圏	名古屋圏	大阪圏
(千人)					(人)					
平成 11 年	126,667	18,742	86,758	21,186	125,427	6,186,490	2,845,046	65,683	1,017	-21,557
12	126,926	18,505	86,380	22,041	125,613	6,146,670	2,813,464	87,995	-2,141	-31,652
13	127,316	18,283	86,139	22,869	125,930	6,110,826	2,810,000	116,833	-2,596	-25,621
14	127,486	18,102	85,706	23,628	126,053	5,952,581	2,739,405	119,375	-647	-28,481
15	127,694	17,905	85,404	24,311	126,206	5,961,576	2,706,049	107,941	2,530	-22,742
16	127,787	17,734	85,077	24,876	126,266	5,771,921	2,636,625	100,862	8,194	-20,777
17	127,768	17,585	84,422	25,761	126,205	5,601,560	2,601,648	114,688	15,012	-15,022
18	127,770	17,435	83,731	26,604	126,154	5,564,346	2,594,105	132,033	17,874	-13,727
19	127,771	17,293	83,015	27,464	126,085	5,498,941	2,579,538	155,150	17,554	-15,646
20	127,692	17,176	82,300	28,216	125,947	5,356,935	2,508,533	151,696	13,525	-11,143
21	127,510	17,011	81,493	29,005	125,820	5,300,025	2,469,579	117,461	-4,537	-8,555
平成20年 5 月	127,662	17,235	82,499	27,927	125,957	372,877	167,897	9,278	1,633	-1,415
6	127,684	17,225	82,496	27,963	125,949	343,221	152,127	6,044	1,131	-1,620
7	127,704	17,218	82,483	28,003	125,973	390,767	178,176	3,435	952	-949
8	127,705	17,210	82,432	28,063	126,006	368,924	170,552	5,278	381	-1,169
9	127,663	17,180	82,346	28,137	125,945	363,343	160,979	4,889	106	-1,545
10	127,692	17,176	82,300	28,216	125,947	403,685	177,255	4,633	62	-923
11	127,696	17,172	82,235	28,289	125,933	321,533	130,822	3,224	271	-1,113
12	127,686	17,162	82,174	28,350	125,918	341,845	138,381	1,255	-364	-575
平成21年 1 月	127,648	17,160	82,097	28,390	125,980	350,257	150,634	3,836	-421	-701
2	127,614	17,147	81,966	28,501	125,903	341,261	147,018	4,285	-787	-819
3	127,567	17,131	81,838	28,598	125,866	950,332	505,325	63,535	602	-1,066
4	127,566	17,123	81,755	28,687	125,867	807,182	423,111	29,684	1,685	1,297
5	127,529	17,103	81,671	28,755	125,833	348,635	157,296	6,067	-238	-704
6	127,547	17,082	81,662	28,803	125,823	360,796	158,346	3,930	-586	-743
7	127,558	17,074	81,639	28,845	125,847	384,861	172,640	-128	-850	-241
8	127,540	17,059	81,586	28,895	125,878	364,740	169,474	1,917	-598	-1,226
9	127,491	17,024	81,516	28,950	125,819	352,224	154,384	2,687	-1,157	-1,454
10	127,510	17,011	81,493	29,005	125,820	377,257	165,152	1,652	-982	-899
11	127,522	16,996	81,466	29,061	125,815	329,380	133,725	623	-349	-1,262
12	127,515	16,981	81,436	29,098	125,806	333,100	132,474	-627	-856	-737
平成22年 1 月	127,480	16,973	81,394	29,113	125,863	293,644	126,018	1,532	-257	-750
2						334,187	137,843	2,316	-711	-1,458
3						916,957	478,514	50,995	-1,170	-955
4						766,670	398,795	23,074	-255	1,027
5						335,731	150,085	4,468	-574	-994
		対前年差(千人)					対前年差(人)			
平成 12 年	259	-237	-378	854	186	-39,820	-31,582	22,312	-3,158	-10,095
13	390	-222	-241	828	318	-35,844	-3,464	28,838	-455	6,031
14	170	-182	-433	759	122	-158,245	-70,595	2,542	1,949	-2,860
15	208	-197	-302	683	153	8,995	-33,356	-11,434	3,177	5,739
16	93	-171	-327	566	60	-189,655	-69,424	-7,079	5,664	1,965
17	-19	-149	-655	885	-61	-170,361	-34,977	13,826	6,818	5,755
18	2	-150	-691	843	-51	-37,214	-7,543	17,345	2,862	1,295
19	1	-142	-716	860	-69	-65,405	-14,567	23,117	-320	-1,919
20	-79	-116	-715	753	-138	-142,006	-71,005	-3,454	-4,029	4,503
21	-183	-165	-806	789	-127	-56,910	-38,954	-34,235	-18,062	2,588
		対前年同月差(千人)					対前年同月差(人)			
平成21年 5 月	-133	-133	-828	828	-123	-24,242	-10,601	-3,211	-1,871	711
6	-137	-143	-833	840	-126	17,575	6,219	-2,114	-1,717	877
7	-146	-145	-844	842	-126	-5,906	-5,536	-3,563	-1,802	708
8	-165	-151	-846	832	-128	-4,184	-1,078	-3,361	-979	-57
9	-172	-156	-830	814	-126	-11,119	-6,595	-2,202	-1,263	91
10	-183	-165	-806	789	-127	-26,428	-12,103	-2,981	-1,044	24
11	-173	-176	-770	772	-118	7,847	2,903	-2,601	-620	-149
12	-170	-181	-738	748	-111	-8,745	-5,907	-1,882	-492	-162
平成22年 1 月	-167	-188	-703	723	-117	-56,613	-24,616	-2,304	164	-49
2						-7,074	-9,175	-1,969	76	-639
3						-33,375	-26,811	-12,540	-1,772	111
4						-40,512	-24,316	-6,610	-1,940	-270
5						-12,904	-7,211	-1,599	-336	-290

(注7) 各年10月1日現在, 各月1日現在

平成12年及び17年は国勢調査による人口。(年齢不詳, 国籍不詳の人口をあん分した人口)

平成16年以前の人口は補間補正人口。ただし, 年齢別人口は補間補正を行っていないため, 合計は総数と一致しない。

## 主要統計表(四半期系列)

年次, 月次	労働力調査 <sup>注8</sup>			家計調査	個人企業経済調査			
	役員を除く雇用者			総世帯	1事業所当たり売上高			
	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員(割合)	消費支出	製造業	卸売業, 小売業	宿泊業, 飲食サービス業	サービス業
	(万人)	(万人)	(%)	(円)	(千円)			
平成 11 年 <sup>注9</sup>	3688	1225	24.9	-	11,127	20,186	11,357	6,964
12	3630	1273	26.0	281,208	10,874	19,130	11,341	7,181
13 <sup>注10</sup>	3640	1360	27.2	273,183	9,826	17,909	10,845	6,474
14	3489	1451	29.4	269,835	10,516	19,204	10,494	6,501
15	3444	1504	30.4	266,432	11,135	19,853	9,803	6,100
16	3410	1564	31.4	267,779	12,638	19,553	9,816	6,315
17	3374	1633	32.6	266,508	10,583	19,475	9,117	5,784
18	3411	1677	33.0	258,086	10,670	19,977	8,964	5,855
19	3441	1732	33.5	261,526	10,625	20,749	9,406	5,987
20	3399	1760	34.1	261,306	9,826	17,595	9,939	5,958
21	3380	1721	33.7	253,720	7,991	16,455	9,016	5,569
平成20年								
1~3月期	3371	1737	34.0	262,772	2,410	4,636	2,328	1,367
4~6月期	3449	1732	33.4	257,504	2,610	4,609	2,365	1,555
7~9月期	3385	1779	34.5	255,352	2,476	4,282	2,534	1,446
10~12月期	3390	1796	34.6	270,413	2,653	4,584	2,635	1,552
平成21年								
1~3月期	3386	1699	33.4	250,534	2,087	4,119	2,405	1,405
4~6月期	3420	1685	33.0	251,343	1,959	4,366	2,305	1,473
7~9月期	3370	1743	34.1	244,435	1,860	4,168	2,330	1,412
10~12月期	3343	1760	34.5	264,272	2,031	4,252	2,200	1,416
平成22年								
1~3月期	3363	1708	33.7	249,934	2,141	3,669	2,180	1,268
	対前年差(万人)	対前年差(%)	対前年比(実質)(%)		対前年度比(%)			
平成 12 年 <sup>注9</sup>	-58	48	1.1	-	-2.3	-5.2	-0.1	3.1
13	10	87	1.2	-2.0	-9.6	-6.4	-4.4	-9.8
14	-	-	-	-0.1	7.0	7.2	-3.2	0.4
15	-45	53	1.0	-1.0	5.9	3.4	-6.6	-6.2
16	-34	60	1.0	0.5	13.5	-1.5	0.1	3.5
17	-36	69	1.2	-0.1	-16.3	-0.4	-7.1	-8.4
18	37	44	0.4	-3.5	0.8	2.6	-1.7	1.2
19	30	55	0.5	1.2	-0.4	3.9	4.9	2.3
20	-42	28	0.6	-1.7	-7.5	-15.2	5.7	-0.5
21	-19	-39	-0.4	-1.4	-18.7	-6.5	-9.3	-6.5
	対前年同期差(万人)	対前年同期差(%)	対前年同期比(実質)(%)		対前年同期比(%)			
平成21年								
1~3月期	15	-38	-0.6	-4.6	-13.4	-11.2	3.3	2.8
4~6月期	-29	-47	-0.4	-1.3	-24.9	-5.3	-2.5	-5.3
7~9月期	-15	-36	-0.4	-1.7	-24.9	-2.7	-8.1	-2.4
10~12月期	-47	-36	-0.1	0.0	-23.4	-7.2	-16.5	-8.8
平成22年								
1~3月期	-23	9	0.3	1.2	2.6	-10.9	-9.4	-9.8

(注8) 詳細集計

(注9) 個人企業経済調査は年度計

(注10) 平成13年以前は「労働力調査特別調査」の2月分結果。なお、「労働力調査特別調査」と「労働力調査詳細集計」とでは、調査方法、調査月などが相違することから、時系列比較には注意を要する。

(注11) 家計調査は、1世帯当たり1か月間の支出額

## 【統計局からのメッセージ】

平成 22 年国勢調査の実施に向けて  
— 国勢調査で分かること —

総務省統計局統計調査部国勢統計課調査官 羽瀧 達志

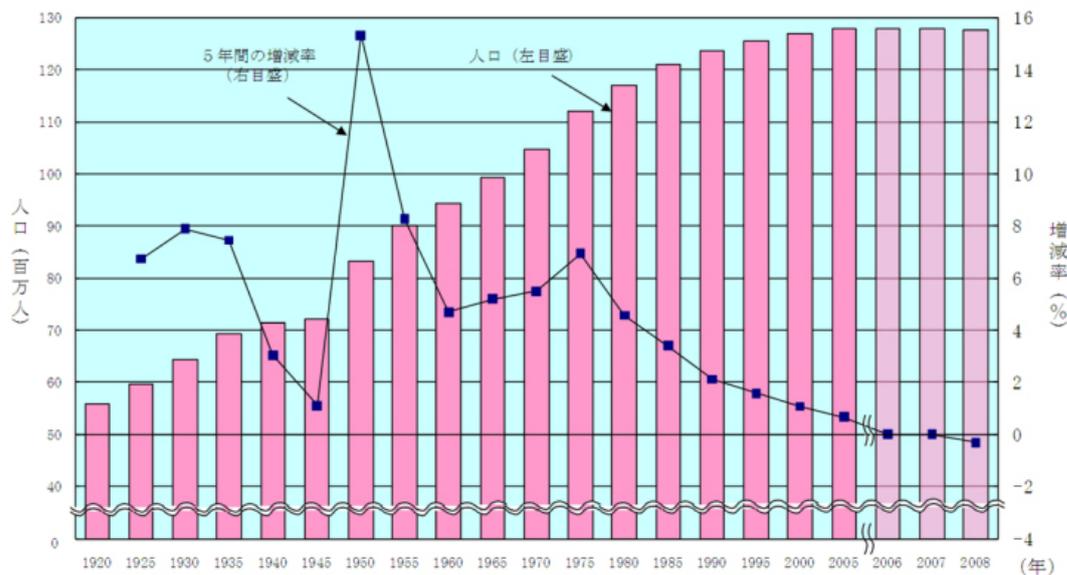
国勢調査から得られる様々なデータは、行政部門で利用されるのはもちろんのこと、国民だれでも、国や地域社会の姿を知るために、手軽にみることができます。国勢調査の結果は「国民の共有財産」、「社会の情報基盤」とも呼ばれています。

今年 10 月に実施する[平成 22 年国勢調査](#)では、どのようなことが分かるのでしょうか？

新しい日本の姿を期待しながら、これまでの国勢調査の結果を御紹介します。

## 第 1 回国勢調査から 85 年間で 2 倍以上になった日本の人口

図 1 日本の人口及び増減率の推移(1920 年～2008 年)



総務省統計局「国勢調査」「人口推計」

図 1 の人口の推移をみますと、日本の人口は、第 1 回国勢調査が行われた 1920 年(大正 9 年)以降、太平洋戦争(1941 年～1945 年)の影響を受けつつも、右肩上がりで増加を続けてきました。

1920 年には約 5600 万人であった人口は、1970 年(昭和 45 年)には 1 億人を超えました。

人口増加のスピードをみると、第二次ベビーブームのころである 1970 年から 1975 年(昭和 50 年)にかけて 7%の増加となつてからは減速を続け、2000 年(平成 12 年)から 2005 年(平成 17 年)にかけては、わずかに 0.7%の増加となりました。

このころからしばらくの間、日本の人口はほぼ横ばいとなつていましたが、2008 年(平成 20 年)の「[人口推計](#)」結果では人口が減少に転じ、2010 年(平成 22 年)の

国勢調査は、人口減少社会となって最初の国勢調査となります。

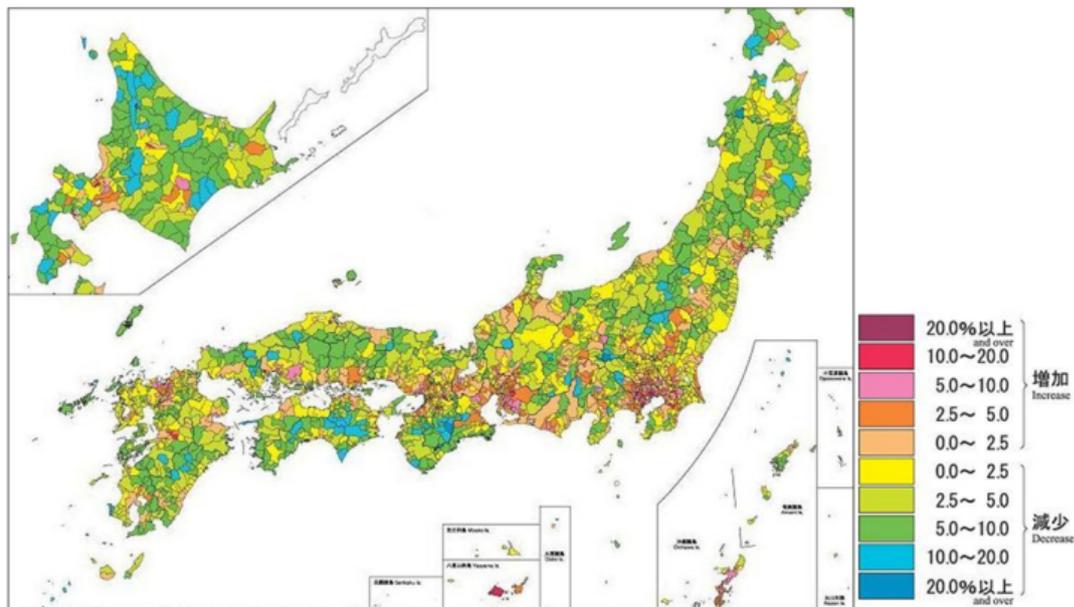
### 人口のピークは2004年12月

最近の人口の動きを月別の「人口推計」結果からみると、2004年（平成16年）12月が我が国の人口のピークで、12784万人でした。その10か月後の2005年の国勢調査時点では、人口は7万人減少し、12777万人でした。その後は、2007年（平成19年）まで人口はわずかな増加となりましたが、2009年（平成21年）10月にはピークに比べ、約30万人減少しています。

なお、この「人口推計」結果は調査によるものではなく、あくまでも推計です。今年10月の国勢調査の人口は、何人となるのでしょうか？

### 全国の市区町村の7割で人口減少

図2 市区町村別人口増減率（2000年～2005年）



総務省統計局「国勢調査」

図2は、2000年から2005年にかけての市区町村別の人口増減率を地図に表したものです。暖色は増加、寒色は減少を表しています。大都市あるいは大都市近辺では人口が増加していますが、北海道、紀伊、四国、中国などの山間地で大幅に減少している地域が多くみられます。

全国2,365市区町村のうち、減少している市区町村数は1,642と全国の約7割であるのに対し、増加している市区町村数は723で全国の約3割です。また、10%以上増加している市区町村数は34で、10%以上減少している市区町村数は99となっています。

今年10月の国勢調査結果ではより寒色が全体的に目立つようになるかもしれません。

※市区町村数には、平成12年国勢調査時に噴火のため全島避難していた三宅村は含まれていません。

※東京都特別区及び政令指定都市の各区を、それぞれ1区として算出しました。

## 1995年から減少の続く生産年齢人口

図3 年齢3区分別人口の推移（1950年～2005年）

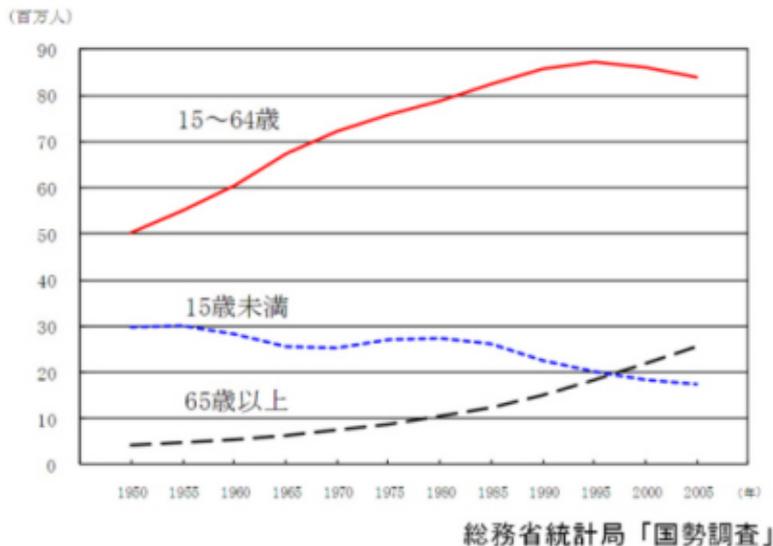


図3は、年齢3区分（15歳未満、15～64歳、65歳以上）ごとに推移を表したものです。

15～64歳（生産年齢人口）をみますと、1950年には5017万人で、その後右肩上がり増加し、1995年には8716万人とピークになりましたが、その後は減少傾向が続いています。2005年は8409万人と、10年間で約300万人減少しています。2010年の15～64歳人口を簡略推計（社会増減や死亡率を考慮せず）してみますと、この8409万人に2005年の10～14歳の601万人を加え、60～64歳の854万人を減じると8156万人になり、平成22年国勢調査でも減少傾向が続くことが予想されます。

また、65歳以上人口は増加傾向が続き、15歳未満は減少傾向が続いています。

## 「一人暮らし世帯」は「夫婦と子供から成る世帯」を追い越すか？

図4 世帯の家族類型別世帯数の推移（1970年～2005年）

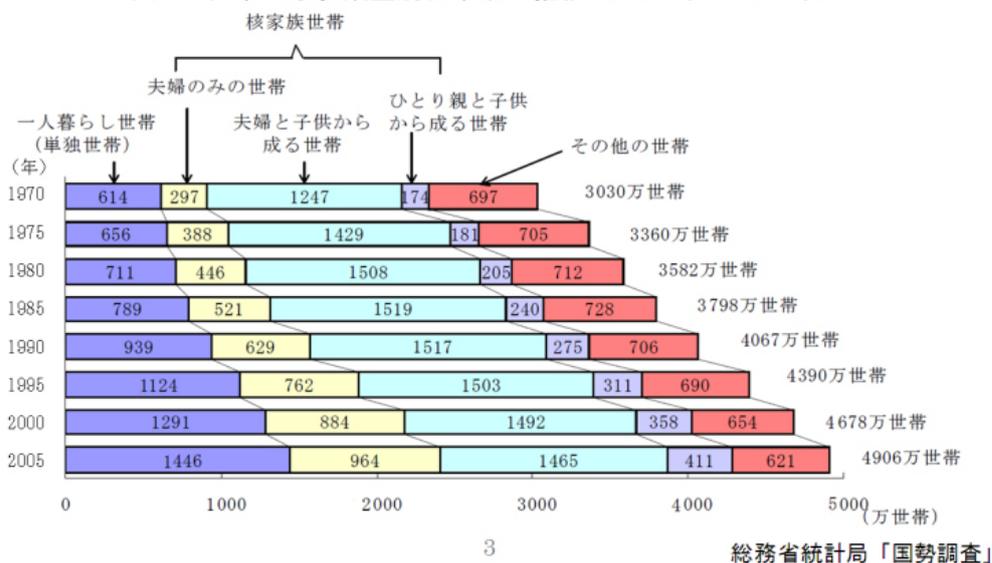


図4で家族類型別の世帯数の推移をみますと、2005年の核家族世帯は2839万世帯で、2000年に比べ、3.9%増加しています。このうち、「夫婦のみの世帯」(964万世帯)、「ひとり親と子供から成る世帯」(411万世帯)は増加していますが、「夫婦と子供からなる世帯」(1465万世帯)は減少しています。

また、「一人暮らし世帯」は、1446万世帯と2000年(1291万世帯)に比べ12%も増加し、全世帯の29.5%を占め、「夫婦と子供からなる世帯」とほぼ同数となっています。

なお、35年前の1975年(昭和50年)の「夫婦と子供からなる世帯」が1429万世帯とほぼ同数で、当時は典型的な世帯でしたが、今後は「一人暮らし世帯」が世帯の家族類型の中で典型的な世帯となるかもしれません。

### 平成22年国勢調査に御期待ください

上述のように、国勢調査から様々なことが分かります。

平成22年国勢調査では、社会経済の変化に対応して、単身世帯の増加等の世帯構造の変化や非正規職員の増加等の雇用環境の変化をとらえる統計、日本に居住する外国人に関する統計を充実することとしています。また、インターネットの利用が増えていることから、インターネットによる結果提供に重点を置くとともに、市町村合併の前後の地域の変化が分析できるよう、旧市町村境域(平成12年国勢調査時の境域)による統計の整備も行います。

正確な統計は、日本に住むすべての人が国勢調査に漏れなく回答されることによりできるものです。今年の9月末に、皆様のお手元に調査票が届きましたら、御記入の上、提出をお願いいたします。



本文は「統計Today No.21」(平成22年3月9日)<http://www.stat.go.jp/info/today/021.htm>から引用しました。

今後の公表予定(平成22年7月～10月)

公表予定日	調査・統計名	集計区分	データ時期
平成22年			
7月			
5日	家計消費状況調査	支出関連項目	平成22年5月分(速報)
12日	個人企業調査	構造編	平成21年度
13日	家計消費状況調査	支出関連項目	平成22年5月分(確報)
14日	家計調査	家計消費指数(二人以上の世帯)	平成22年5月分
20日	人口推計		平成22年2月1日現在確定値及び平成22年7月1日現在概算値
29日	住民基本台帳人口移動報告		平成22年6月分
	サービス産業動向調査		平成22年5月分(速報)及び平成22年2月分(確報)
30日	消費者物価指数	全国	平成22年6月分
	消費者物価指数	東京都区部(中旬速報値)	平成22年7月分
	小売物価統計調査	全国	平成22年6月分
	小売物価統計調査	東京都区部	平成22年7月分
	労働力調査	基本集計	平成22年6月分及び平成22年4～6月期平均
	家計調査	家計収支編(二人以上の世帯)	平成22年6月分
	家計調査	貯蓄・負債編(二人以上の世帯)	平成22年1～3月期平均
月中	平成21年全国消費実態調査	主要耐久材に関する結果	
8月			
4日	家計消費状況調査	支出関連項目	平成22年6月分(速報)及び平成22年4～6月期(速報)
13日	家計消費状況調査	支出関連項目	平成22年6月分(確報)及び平成22年4～6月期(確報)
	家計消費状況調査	ICT関連項目	平成22年4～6月期
	家計調査	家計消費指数(二人以上の世帯)	平成22年6月分
	家計調査	家計消費指数(総世帯、単身世帯)	平成22年4～6月期平均
17日	労働力調査	詳細集計	平成22年4～6月期平均
20日	人口推計		平成22年3月1日現在確定値及び平成22年8月1日現在概算値
26日	住民基本台帳人口移動報告		平成22年7月分
	個人企業調査	動向編	平成22年4～6月期結果
27日	消費者物価指数	全国	平成22年7月分
	消費者物価指数	東京都区部(中旬速報値)	平成22年8月分
	小売物価統計調査	全国	平成22年7月分
	小売物価統計調査	東京都区部	平成22年8月分
	労働力調査	基本集計	平成22年7月分
	家計調査	家計収支編(二人以上の世帯)	平成22年7月分
31日	サービス産業動向調査		平成22年6月分(速報), 平成22年4～6月期(速報)
月末	平成21年経済センサス基礎調査	速報集計結果	平成22年3月分(確報), 平成22年1～3月期(確報)及び平成21年度(確報)
9月			
3日	家計消費状況調査	支出関連項目	平成22年7月分(速報)
10日	家計消費状況調査	支出関連項目	平成22年7月分(確報)
	家計調査	家計消費指数(二人以上の世帯)	平成22年7月分
21日	人口推計		平成22年4月1日現在確定値及び平成22年9月1日現在概算値
30日	住民基本台帳人口移動報告		平成22年8月分
30日	サービス産業動向調査		平成22年7月分(速報)及び平成22年4月分(確報)
月中	平成21年全国消費実態調査	単身世帯の家計収支及び貯蓄・負債に関する結果	
10月			
1日	家計調査	家計収支編(二人以上の世帯)	平成22年8月分
	家計消費状況調査	支出関連項目	平成22年8月分(速報)
	消費者物価指数	全国	平成22年8月分
	消費者物価指数	東京都区部(中旬速報値)	平成22年9月分
	小売物価統計調査	全国	平成22年8月分
	小売物価統計調査	東京都区部	平成22年9月分
	労働力調査	基本集計	平成22年8月分
6日	家計消費状況調査	支出関連項目	平成22年8月分(速報)
15日	家計消費状況調査	支出関連項目	平成22年8月分(確報)
20日	人口推計		平成22年5月1日現在確定値及び平成22年10月1日現在概算値
28日	住民基本台帳人口移動報告		平成22年9月分
29日	家計調査	貯蓄・負債編(二人以上の世帯)	平成22年4～6月期平均
	消費者物価指数	全国	平成22年9月分
	消費者物価指数	東京都区部(中旬速報値)	平成22年10月分
	小売物価統計調査	全国	平成22年9月分
	小売物価統計調査	東京都区部	平成22年10月分
	労働力調査	基本集計	平成22年9月分及び平成22年7～9月期平均

## 利用案内

- 各統計の概要や結果の詳細を御利用される場合は、下記URLをご参照ください。
  - ・**労働力調査** ～完全失業率など雇用・失業の実態を毎月明らかにする  
 (トップ) <http://www.stat.go.jp/data/roudou/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/roudou/2.htm>
  - ・**消費者物価指数** ～世帯が購入する家計に係る財及びサービスの価格等を総合した物価の変動を時系列的に測定する  
 (トップ) <http://www.stat.go.jp/data/cpi/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/cpi/1.htm>
  - ・**小売物価統計調査** ～国民の消費生活上重要な商品の小売価格、サービスの料金及び家賃を調査し、消費者物価指数その他物価に関する状況を明らかにする  
 (トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kouri/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/kouri/3.htm>
  - ・**家計調査** ～世帯における家計収支の実態を毎月把握する  
 (トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kakei/index.htm>  
 (結果の概要) ①(家計収支編) <http://www.stat.go.jp/data/kakei/2.htm#new>  
 ②(貯蓄・負債編) <http://www.stat.go.jp/data/sav/1.htm>  
 ③(家計消費指数) <http://www.stat.go.jp/data/gousei/index05.htm>
  - ・**家計消費状況調査** ～家計調査を補完し、購入頻度が少ない高額商品・サービスなどへの消費や、IT関連の消費などの実態を安定的に捉える  
 (トップ) <http://www.stat.go.jp/data/joukyou/index.htm> (統計表一覧) <http://www.stat.go.jp/data/joukyou/12.htm>
  - ・**サービス産業動向調査** ～サービス産業全体の生産と雇用の動向を把握する  
 (トップ) <http://www.stat.go.jp/data/mssi/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/mssi/kekka.htm>
  - ・**個人企業経済調査** ～個人経営の事業所(個人企業)の経営実態を明らかにする  
 (トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kojinke/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/kojinke/kekka.htm>
  - ・**人口推計** ～国勢調査による人口を基に、各月の人口の動きを他の人口関連資料から得て、毎月1日現在の人口を算出する  
 (トップ) <http://www.stat.go.jp/data/jinsui/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/jinsui/2.htm>
  - ・**住民基本台帳人口移動報告** ～住民基本台帳に基づき、月々の国内の都道府県、大都市間の転入・転出の状況を明らかにする  
 (トップ) <http://www.stat.go.jp/data/idou/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/idou/4.htm>
- その他、総務省統計局が所管する調査・統計については、下記URLを御参照ください。
  - ・**国勢調査** ～国内の人口及び世帯の実態を把握する  
 (トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/index.htm>
  - ・**住宅・土地統計調査** ～住宅及び世帯の居住状況等の実態を把握する  
 (トップ) <http://www.stat.go.jp/data/jyutaku/2008/index.htm>
  - ・**全国消費実態調査** ～全国及び地域別に世帯の消費・所得・資産に係る水準、構造、分布などを明らかにする  
 (トップ) <http://www.stat.go.jp/data/zensho/2009/index.htm>
  - ・**全国物価統計調査** ～価格の店舗間格差、銘柄間格差、地域間格差など価格差の実態を把握し、物価に関する状況を明らかにする  
 (トップ) <http://www.stat.go.jp/data/zenbutu/2007/index.htm>
  - ・**就業構造基本調査** ～就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する状況を明らかにする  
 (トップ) <http://www.stat.go.jp/data/shugyou/2007/index.htm>
  - ・**社会生活基本調査** ～国民の生活時間の配分及び自由時間等における主な活動について調査し、国民の社会生活の実態を明らかにする  
 (トップ) <http://www.stat.go.jp/data/shakai/2006/index.htm>
  - ・**科学技術研究調査** ～科学技術に関する研究活動の状態を調査し、科学技術振興に関する状況を明らかにする  
 (トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kagaku/2009/index.htm>
  - ・**経済センサス-基礎調査** ～我が国における産業や従業者規模別の基本的な構造を明らかにする  
 (トップ) <http://www.stat.go.jp/data/e-census/2009/index.htm>
  - ・**経済センサス-活動調査** ～我が国全体の産業を対象とした包括的な産業構造統計を作成する  
 (トップ) <http://www.stat.go.jp/data/e-census/2011/shiken2/index.htm>



## 統計ヘッドラインー統計局月次レポートー

---

平成 22 年 7 月

平成 22 年 7 月 発行

編集・発行 総務省統計局

〒 162-8668 東京都新宿区若松町 19 番 1 号

電話 (03) 5273-2020 (代表)

インターネット <http://www.stat.go.jp/data/headline/index.htm>

トップページ (<http://www.stat.go.jp>) から

「統計データ」又は「インフォメーション」→「広報資料」

をクリックしたページから御覧になれます。

問い合わせ先 総務省統計局統計調査部調査企画課統計情報提供係

電話 (03) 5273-1135

メールアドレス [r-teikyou@soumu.go.jp](mailto:r-teikyou@soumu.go.jp)